

## 子どもの預け場所

斎藤 英明\*

### Place to entrust children

hideaki SAITO\*

#### 1. はじめに

少子化の進展や女性の社会進出など子育て世帯の労働環境の変化により保育施設の需要は高まっている。そして、保育施設に入園できない待機児童の解消は全国的な喫緊の課題の一つとなっている。認可外保育施設設置の規制緩和などの取り組みにより全国的な傾向として待機児童数は減少しているが（図1）、その一方で保育利用率も上昇している<sup>1</sup>。利用率の上昇は共働き世帯の増加などが背景にあると推察され、今後も上昇することが予想される。

保育施設は夫婦共働きの子育て世帯にとっては必要不可欠な施設であり、認可、認可外を問わず保育施設の新設立地のような許容量拡大は必須である。また、児童福祉法によって市町村は保育を必要とする児童がいる場合に保育所で保育しなければならないと定められており、待機児童の解消は市町村の義務ともいえる。しかし、保育施設の新設に関してはしばしば周辺住民から設置反対が主張されることがある。後藤・小泉・近藤（2018）は2010年から2016年までの全国三紙（朝日・毎日・読売）の記事から

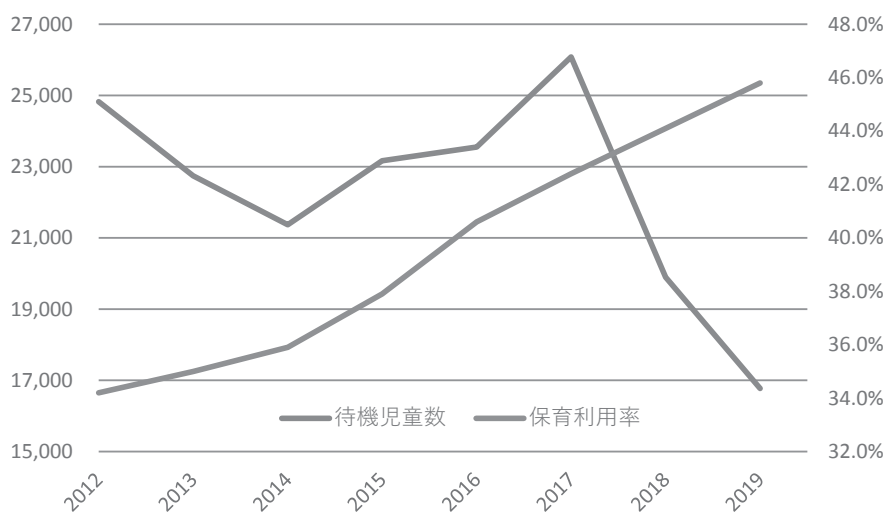


図1 保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移

出所 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）」より筆者作成。

\*駒沢女子大学 非常勤講師

157件の保育所開設反対の記事を抽出している。この中には東京都での事例も15件含まれており、東京都でも開設反対が起きていることを示している。また、保育施設ではないが港区南青山では児童相談所の建設を巡り住民から反対が起こっている<sup>2</sup>。住民からの反対は東京都に限ったことではなく、大都市圏を中心に他の自治体でも発生している。このように保育施設は住民が必要を感じながらも自分の居住地の近隣に建設されることを忌避されることがあり、NIMBY 施設の一つであると考えられる。

本研究は東京都世田谷区の保育施設（認可外保育施設を除く）を対象に、区内の立地に関する要因分析を行う。世田谷区でも過去に区内2ヶ所の保育施設新設に対して周辺住民からの反対が生じている。この問題は区議会でも取り上げられ、住民に対する説明を重ねる答弁が行われた<sup>3</sup>。両新設施設とも2019年現在では開業にたどり着けたが、これらの事例は世田谷区でも保育施設がNIMBY 施設であることを表す証左といえよう。

世田谷区には292の保育施設が存在し、さら

に21施設の新設が予定されている（認可外から認可への移行を除く）。施設の新設等により公表されている待機児童数は減少傾向にあるが、2019年の時点で470名おり全国で最も待機児童の多い自治体である（表1）。また、利用者数の増加も全国有数であり（表1）、保育施設の増加など許容数の拡大が引き続き必要である（図2）。また、区内の地域別で待機児童数を見ると、世田谷地域と北沢地域での待機児童が多い一方で、烏山地域での待機児童は解消傾向にあることがうかがえる（図3）。

世田谷区の保育施設立地反対では施設から発生する騒音、送迎時の交通量の増加による危険性増加の懸念が報じられた<sup>4</sup>。そして、これらの懸念は高齢者層から発せられたことがうかがえ、彼らが保育施設に対する潜在的な反対者であるかのような報じられ方をしている。これらの真偽も含めて、保育施設の新設に関して周辺住民から反対が生じるのであれば、区内のどのような地域が立地に適しているのかという点を人口や地形的環境といった社会的、地理的側面から検証する必要がある。

表1 待機児童数50人以上の上位10市区町村と利用児童数が100人以上増加した上位10市区町村

順位	待機児童数				利用児童数		
	都道府県	市区町村	待機児童数	対前年増減	都道府県	市区町村	増加数
1	東京都	世田谷区	470	▲16	神奈川県	川崎市	1,890
2	兵庫県	明石市	412	▲159	神奈川県	横浜市	1,854
3	埼玉県	さいたま市	393	78	大阪府	大阪市	1,533
4	岡山県	岡山市	353	▲198	愛知県	名古屋市	1,508
5	兵庫県	西宮市	253	▲160	埼玉県	さいたま市	1,404
6	沖縄県	那覇市	250	112	福岡県	福岡市	1,394
7	兵庫県	神戸市	217	▲115	東京都	杉並区	1,319
8	鹿児島県	鹿児島市	209	51	東京都	江東区	1,190
9	沖縄県	南風原町	208	14	東京都	大田区	1,186
10	沖縄県	沖縄市	198	▲66	東京都	世田谷区	935

注 ▲は減少を表す。

出所 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）」より筆者作成。

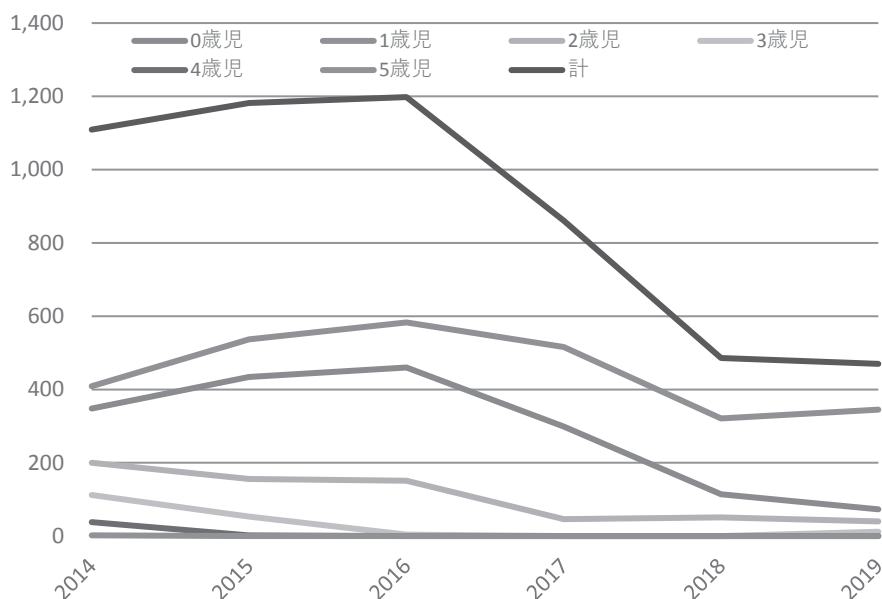


図2 世田谷区待機児童数の推移  
出所 世田谷区「保育待機児童等の状況」より筆者作成。

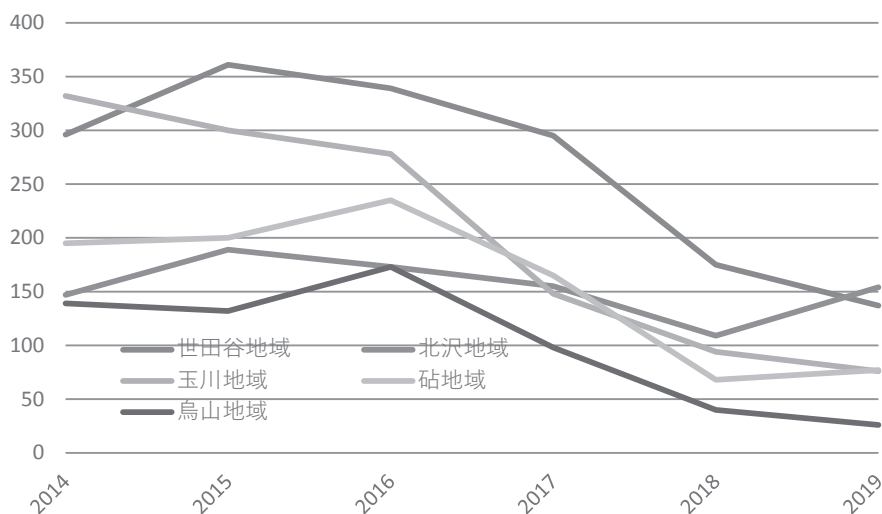


図3 世田谷区地域別保育待機児童数の推移  
出所 世田谷区「保育待機児童等の状況」より筆者作成。

本研究はこうした観点から保育施設の立地要因の要因分析を行う。そのために本研究は次のように構成される。第2節では保育施設立地に関する先行研究を整理する。第3節では本研究の分析手法とデータを示す。第4節は結果を示し、第5節では結果をもとに考察を行う。第6

節はまとめて本研究を総括し残された課題を示す。

## 2. 先行研究

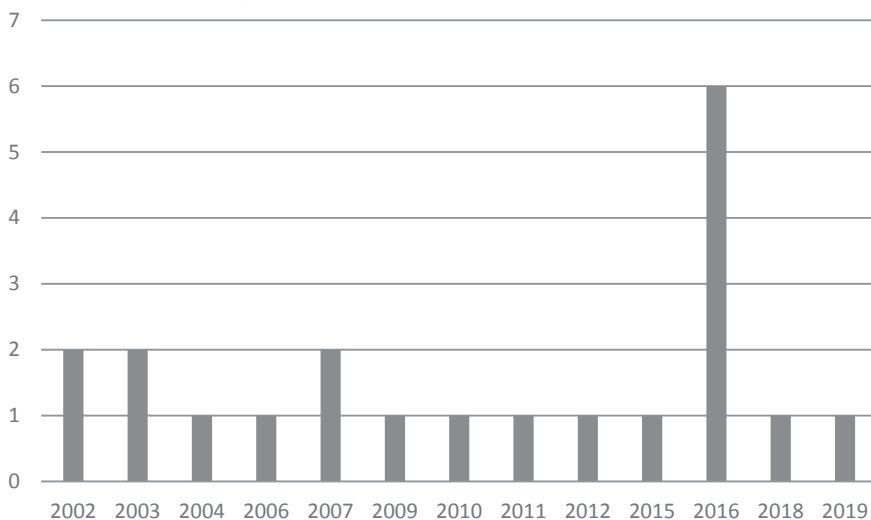
先行研究を整理するため CiNii を用いて文献検索を行った。検索キーワードは「保育施設」

に「立地」、「新規」、「開設」、「反対」を加えた。そしてそれぞれの検索では全文が公開されていること、また、期間は設定せず検索を行った。検索の結果のべ31件の文献が検索され、重複を除くと21件の文献が検索された。検索結果からは立地に関する研究があまり蓄積されていないことがうかがえ、保育施設は近年になってからNIMBY施設としてとらえられるようになってきたことがうかがえる。重複を除いた論文を出版年度ごとに示すと（表2）、2002年度以降概ね1～2年度間隔で1本ずつ出版されている。また、2016年度に6本の論文が出版されており特徴的である。この結果から2016年度以降保育施設がNIMBY施設であると強く認識されるようになったのではないかと推察される。これまでに蓄積されている論文は都道府県や市町村などの事例研究が中心となっている。また、アンケート調査や新聞記事を用いた研究も行われている。藤田・斎尾（2017）は老人ホームと保育所に関する反対事例を新聞記事検索により抽出し、社会意識の変化を明示している。そして、

保育所の建設反対は1970年代と2010年代に多く発生しており、その理由として、1970年代の反対運動は社会がまだ保育所の必要性を認識していなかったことが原因であることを示している。一方で、2010年代の反対は規制緩和により住宅市街地に保育所を建設できるようになったことが一部の住民の理解を得られなかったことを挙げている。後藤・小泉・近藤（2018）は保育施設の開設反対に関して全国の20自治体にインタビュー調査を行い、大都市住宅密集地域では整備方針を明らかにするとともに住民への情報提供の必要性を指摘している。同論文は全国調査を行った数少ない研究蓄積である。

本研究の目的である立地要因について、回帰分析を用いた論文は柴宮（2018）が最も近いといえる。同論文は保育所の立地に関してヘドニック・アプローチを用いて分析している。被説明変数に公示地価を用い、そこから保育所までの距離により地価が受ける影響を分析している。推定の結果、保育所からの距離が150～200m 圏内では地価の上昇がみられるという結

表2 検索された論文の年度別出版本数



出所 検索結果より筆者作成。

果を得ている。また、用途地域と距離の交差項を分析に用い、商業地域であれば、50m 以上保育所が離れると地価上昇が見られるという結果を得ている。

これらの研究蓄積が得た知見はいずれも示唆に富むものであり保育施設が NIMBY であることを裏付けるものである。一方で自治体内のどのような地域に立地されるのか、その要因が何であるのかという点については研究蓄積が十分であるとは言えない。そこで、これらの研究蓄積を踏まえたうえで本研究は立地の要因分析を行い、保育施設が NIMBY とならないような立地点の選択方法の明示を試みる。

### 3. 分析手法

世田谷区の既存保育施設および新規保育施設、そして反対が生じた新規施設を示すと区内全域に分布していることがうかがえる（図4）。反対が生じたのは区内南東部の玉川田園調布およ

び東玉川の2ヶ所であったが、2019年現在では両予定地共に保育施設が開設している（玉川田園調布はキッド・ステイ世田谷南保育園、東玉川はグリーンホーム東玉川保育園）。2020年度以降の開設を目指す施設は21カ所存在し、区内中央部を除き広く分布している。

保育施設の新設では周辺環境への影響を考慮する必要がある。特に世田谷区での新設反対運動では周辺住民に園児の声による騒音や送迎時の交通量増加による道路の危険性の増加などが懸念された。本研究ではこれらの問題を解消する一助として施設の利便性が重要になると考える。幼稚園ではなく保育施設を利用する世帯は夫婦共働きである可能性が高いため、駅からの距離が近いことなどは予定地として重要になると思われる。また、周辺環境との兼ね合いとしては類似施設の存在が挙げられる。例えば幼稚園や他の保育施設の存在する地域は施設の立地に向いており利便性が高い地域であると考えら

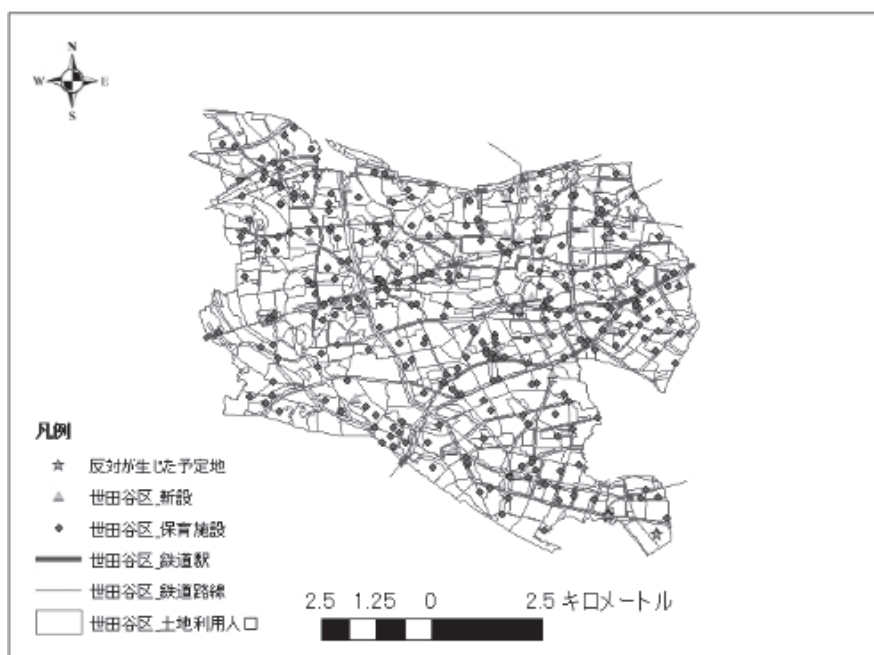


図4 世田谷区既存保育施設、新規保育施設および反対が生じた予定地  
出所 ArcGIS10.4.1を用いて筆者作成。

れる。

さらに地域の特性を考慮する。土地の利用はその目的により住居地域、商業地域、そして工業地域などの町丁目内でも細分化されている。児童に与える影響に鑑みても工業地域などに新設されるとは考えにくい。最後に、当然のことであるが保育施設を必要とする子どもの数は重要な要因となろう。

土地用途を考慮するため、本研究は町丁目ではなく用途地域を分析対象地域とする。用途地域は表3のように分類されており、それぞれの地域は騒音の基準値が設けられている（表3）。昼間と夜間で基準値は異なるが、いずれも商業地域や工業地域ほど住宅地域に比べて基準値が高く設定されている。通園する児童への影響や世帯の居住に鑑みれば住居地域は他の地域に比べて立地に適しているだろう。そして、利便性の高い地域ほど立地点として選択されやすいという考えのもと、地域重心から最も近い各施設

への最近接距離を用いる。例えば、ある地域の重心と最も近い既存保育施設との最近接距離を求め回帰分析の説明変数に加えている。最近接距離を用いた変数は幼稚園、既存保育施設、駅、そして警察署である。最後の警察署への最近接距離は治安への影響を考慮したものである。

地域住民の経済状況は立地に影響を与えると考えられる。世帯の所得が高ければ共働き世帯ではなく、保育施設を必要としていない可能性がある。また、高所得層の集まる地域の方が治安面で良いと推察でき、立地の観点からも候補地として望ましいと考えられる。しかし、用途地域ごとに世帯がどの程度の所得を得ているかを知るデータは今回入手できなかったため、公示地価を所得の代替変数として用いた。すなわち、公示地価の高い地域には高所得の住民が多く居住していると想定している。公示地価ポイントはすべての地域に存在しているわけではないので、地域の公示地価は幼稚園などの変数と

表3 用途地域の分類および騒音基準値

用途地域の分類	国土数値情報ダウンロードサービスでの分類コード	騒音基準値	
		昼間	夜間
第一種低層住居専用地域	1	50 デシベル	40 デシベル
第二種低層住居専用地域	2		
第一種中高層住居専用地域	3		
第二種中高層住居専用地域	4		
第一種住居地域	5	55 デシベル	40 デシベル
第二種住居地域	6		
準住居地域	7		
近隣商業地域	8	60 デシベル	50 デシベル
商業地域	9		
準工業地域	10		
工業地域	11		
工業専用地域	12		
不明	99		

出所 国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」および日本騒音調査ソーチャーク  
[https://www.skklab.com/use\\_district/w9kdyjq8hayzbwitokyo13115-kml](https://www.skklab.com/use_district/w9kdyjq8hayzbwitokyo13115-kml)>（2019年  
10月16日閲覧）より筆者作成。



同じように地域の重心と公示地価ポイントの最近接を用い、最も近いポイントの公示地価を地域の公示地価とした。

ところで、5歳未満人口数や65歳以上人口数、面積などは国勢調査であっても小地域(町丁目)までしか公表されていない。また、ArcGISの面積按分機能を用いても世田谷区全域に対する割合で按分されてしまうため、用途地域別の人口や面積が求められない。町丁目の中での人口や面積を求めるために、用途地域ごとに分解して面積按分を行い、その後用途地域を結合するという手順で人口や面積などのデータを整備した。

世田谷区の保育施設反対では、高齢者層が反対の意向を示したかのように報じられている。当然具体的な反対者の構成を知ることはできないが、閑静な暮らしを求める高齢者が立地に反対するのであれば、地域の高齢者割合は重要な要因と成り得る。特に子育てを終えた高齢者夫婦のみの世帯はこれに該当すると考えられる。同様に人口密集地への立地も忌避されると考えられる。最後に用途地域の違いと世田谷区内の地域の違いをコントロールするためにそれぞれ

のダミー変数を説明変数に加える。以上のように本研究で用いた変数とデータの出所、そして基本統計量は表4および表5に示す。被説明変数は新設保育施設(新設=1)であり、回帰分析はprobitモデルを用いて行う。推定では人口関連の変数は当該数値を人口数で割った割合、世帯関連については当該数値を地域内世帯数で割った割合を求め使用している。

#### 4. 結果

推定結果は表6に示す。サンプルのうち、欠損の生じる5つのサンプルを除き推定を行った。したがって対象サンプル数は1533である。結果のうち、統計的に有意となったのは幼稚園との距離、5歳未満人口割合、高齢者夫婦のみ世帯割合、そして公示地価である。そのうち、幼稚園との距離は負、それ以外の変数は正で有意となった。利便性を表す変数として考慮した駅までの距離や警察署までの距離、用途地域の違い、忌避されると考えられた人口密集地への立地は本研究の枠組みでは統計的に有意な結果を得られなかった。また、用途地域および地域別のダミー変数はいずれも有意な結果とならなかった。

表4 データの出所

名称	出所
新規保育施設	世田谷区「認可保育園等の整備」
5歳未満人口割合	平成27年 国勢調査
高齢者夫婦のみ世帯数	平成27年 国勢調査
夫婦のみ世帯数	平成27年 国勢調査
公示地価	国土数値情報ダウンロードサービス
幼稚園	国土数値情報ダウンロードサービス
鉄道駅	国土数値情報ダウンロードサービス
警察署	国土数値情報ダウンロードサービス
既存保育施設	世田谷区 Web サイト
用途地域	国土数値情報ダウンロードサービス

注 ダミー変数については省略。

出所 筆者作成。

表5 基本統計量

VARIABLES	mean	sd	min	max
新規保育施設	0.014	0.116	0.000	1.000
幼稚園	449.682	238.849	9.387	1484.996
鉄道駅	600.079	420.243	1.499	2162.758
既存保育施設	218.295	124.851	2.789	810.996
警察署	407.950	207.438	9.708	1165.870
5歳未満人口割合	0.037	0.013	0.000	0.090
高齢者夫婦のみ世帯数	24.511	34.884	0.000	281.881
公示地価	572816.000	202591.900	267000.000	1940000.000
夫婦のみ世帯数	0.177	0.035	0.000	0.299
人口密度	0.016	0.005	0.000	0.032

注 Stata/IC14.2 を用いている。また、全ての変数について N=1538. ダミー変数については省略。

出所 筆者作成。

表6 推定結果

VARIABLES	Coef.	P> z	dy/dx	P> z
幼稚園	-0.001**	0.030	0.000	0.015
鉄道駅	0.000	0.235	0.000	0.307
既存保育施設	-0.001	0.355	0.000	0.419
警察署	-0.001	0.101	0.000	0.142
用途地域Ⅰダミー	0.574	0.136	0.006	0.087
用途地域Ⅱダミー	0.546	0.182	0.010	0.310
北沢地域ダミー	0.351	0.279	0.005	0.385
烏山地域ダミー	-0.112	0.785	-0.001	0.769
玉川地域ダミー	-0.337	0.415	-0.003	0.335
砧地域ダミー	-0.077	0.825	-0.001	0.819
5歳未満人口割合	17.120**	0.026	0.185	0.146
高齢者夫婦のみ世帯割合	0.009***	0.000	0.000	0.032
公示地価	0.000*	0.083	0.000	0.143
夫婦のみ世帯	3.271	0.446	0.035	0.406
人口密度	-5.056	0.868	-0.055	0.870
定数項	-3.334***	0.008		
Observations	1,533			
Pseudo R2	0.237			

注 推定は Stata/IC14.2 を用いて行った。\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1 を表す。用途地域Ⅰは第一種低層住居専用地域, 第二種低層住居専用地域, 第一種中高層住居専用地域, 第二種中高層住居専用地域を表し, 用途地域Ⅱは第一種住居地域, 第二種住居地域, 準住居地域を表す。地域ダミー変数は世田谷地域をレファレンスグループとした。

出所 推定結果をもとに筆者作成。



## 5. 考察

推定結果から保育施設新設に決定する要因について考察を行う。幼稚園と地域重心の距離が近い程新規保育施設が立地されやすいという結果は、幼稚園と保育施設が類似の性質を有していることを表している。すなわち、幼稚園の立地に適した地域は保育施設の立地にも適した地域であり、住民からの需要が存在することがうかがえる。一方で、既存保育施設との距離は統計的に有意となっていない。新規の立地は他の保育施設が近隣にあることに影響されないことを意味している。立地はあくまで住民の需要に応じて行われるということであろう。そして、地価の高い地域ほど立地の候補地となりやすい。地価が高く相対的に所得の高い住民が集中しているような地域ほど施設の立地に向いていることを示唆している。この点は治安の良さとも関係しているのではないかと推察される。

人口関連の係数に関してはやはり保育を必要とする子どもの多い地域は施設立地が考えられやすい。用途地域に関して、住宅地域は商業地域や工業地域に比べて立地されやすいという傾向は見られなかった。幼稚園との距離同様、保育需要が高い場所ほど立地されやすいことを裏付ける結果であろう。

一方で有意とならなかった変数から立地要因を考察する。利便性の観点から立地に影響すると思われた地域重心と駅の距離は影響していない。駅周辺に立地して保護者の通勤退勤の負担を軽減するという点は考慮されないようである。人口密集地か否かも立地には影響しない。幼稚園との距離でも見たように、あくまで潜在的需要の有無が影響するのである。地域ダミー変数がいずれも有意とならなかったことは、世田谷区内のいずれの地域にかかわらず保育施設が必要とされていることを示す結果である。待機児童数は年々減少傾向にあり世田谷区公表の結果

では地域によっては減少幅が大きい、立地が特定の地域に偏ることはないようである。

最後に、高齢者夫婦のみの世帯割合である。本研究の枠組みでは高齢者人口割合が高い地域での立地が見送られたかのような結果は得られず、逆にこの割合が高い地域は立地が行われやすいという結果が示された。したがって、必ずしも高齢者が立地の阻害要因とはなり得ないと考えられる。一部の反対者の声が過度にクローズアップされてしまったのではないかと推察される。

以上の推定結果に鑑みると、保育施設の立地は立地予定地の地価が高く、保育に対する需要が高い地域が着目される。さらに、既存の施設が存在するか否かに関わらず、幼稚園という類似の性質を持つ施設があることが重視されると考えられる。

## 6. おわりに

世田谷区は過去全国最多の待機児童数を示したように保育施設の許容量拡大が喫緊の課題の一つである。待機児童数は減少傾向にあるものの、区内にはまだまだ保育施設を必要としている世帯が存在している。その一方で、施設新設に対する周辺住民からの反対もあり開設が容易に進まないという状況も存在している。本研究は世田谷区の現状を踏まえたうえで保育施設の立地がどのような要因によって行われるのか分析を行った。

世田谷区の場合、保育施設の反対には施設からの騒音、周辺道路の交通量増加といった点が反対理由として報じられた。住民からの反対が表面化した2か所の予定地ではその後保育施設が開業したが、こうした問題は今後諸施設の建設に関して賛成の住民と反対の住民に地域を二分する可能性すら孕んでいる。

本研究は、この問題に対してそもそものよ

うな地域に保育施設が立地されるのかという観点からアプローチを試みた。すなわち、立地の最適地を探す試みである。本研究は土地の用途に着目し町丁目ではなく用途地域を基礎として分析を行った。騒音が問題視されるならば騒音基準値が低い住宅地域への立地は避けられるのではないかと考えたためである。本研究の枠組みでは新規の保育施設の立地は幼稚園の存在、子ども数、高齢者夫婦の世帯数、そして地価から影響を受ける。子どもの数は当然の要因であろう。幼稚園との近接性が立地に影響するのは保育施設と幼稚園が互いに補完的な存在であることを示唆し、立地に関して潜在的な需要を測る一つの指標となっている。子どもを預ける、預かる点に鑑みると周辺環境は穏やかで治安が良いことが望まれる。地価の高さは居住地域であれば住民が相対的に高所得であることの表れと考えられるが、保育施設の立地もそれが一つの目安となっている。さらに、用途地域の間での立地に関する差異が無い点からも、どのような用途で利用される地域かという点よりも周囲がどのようなになっているかの方が立地には重要である。

高齢者世帯は立地の阻害要因とは必ずしも言えない。世田谷区では高齢者が反対しているような報じられ方をしたが、本研究の枠組みの中ではそういった特徴は見出されなかった。したがって、保育施設を需要する子育て世代とそれに反対する高齢者世帯の対立といった構図は世田谷区では見られない。誤解を恐れずに言えば一部の声が過度に注目を集めてしまったのではないだろうか。

以上のように、本研究の分析から保育施設の立地は子どもの数の多少、補完財としての幼稚園の存在、周辺環境を表す地価の高い地域が決定要因と成り得ることが明示された。最後に本研究の残された課題について述べたい。一つ目

が今回の研究結果が世田谷区独自の特徴であるのか、あるいは他の自治体でも同様の傾向が見られるのかという点の検証である。世田谷区は待機児童数が全国でも有数の多さであり、それだけに住民もこの問題を知る機会が多い。さらに保育施設の新設に対して住民が反対したことが報じられたため耳目を引く話題となった。こうした状況は他の地域でも発生しているが、立地の決定要因も同様であるか否かは検証が必要であろう。次に本研究は利便性に着目したが、その中で道路の交通量が明示的に分析されていない。道路に関しては幅員の広い国道や高速道路では交通量の計測が行われているが、保育施設の接する道路はそういった道路よりもはるかに狭いものであると考えられる。世田谷区の場合も交通量の増加を懸念する声が上がっていた。今後の研究で何らかの形で交通量の含め分析を行いたい。いずれにしても、これらは今後の研究課題である。

## 参考文献・資料

- [1] AERAdot. (2016)「保育園は迷惑か 反対運動に元防衛長官、スリーエフ社長の名も」<https://dot.asahi.com/wa/2016041900211.html?page=1>
- [2] 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(平成31年4月1日)及び「子育て安心プラン」集計結果を公表」[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137\\_00009.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137_00009.html)
- [3] 後藤智香子・小泉秀樹・近藤早映(2018)「保育施設の開設反対事例の全国実態と課題—20自治体の自治体インタビュー調査を中心に—」『住総研研究論文集・実践研究報告集』, No.45, 71-82.
- [4] 国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

- [5] 柴宮深 (2018)「保育所の規模及び立地が保育所待機児童及び周辺地域に与える影響について」<http://www3.grips.ac.jp/~up/pdf/paper2017/MJU17709shibamiya.pdf>
- [6] 世田谷区「保育」<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kodomo/003/index.html>
- [7] 世田谷区議会会議録検索システム「平成27年 12月 福祉保健常任委員会－12月16日 -01号」<http://kugi.city.setagaya.tokyo.jp/voices/>
- [8] 総務省統計局「平成27年 国勢調査」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>
- [9] 東京新聞 (2018)「港区、白金台の公園に「保育室」計画 住民反対し開設延期」<https://www.tokyo-np.co.jp/article/tokyo/list/201811/CK2018111002000152.html>
- [10] 日本騒音調査ソーチャー「東京都騒音用途地域 - 世田谷区他」[https://www.skklab.com/use\\_district/w9kdyjq8hayzbwitokyo13115-kml](https://www.skklab.com/use_district/w9kdyjq8hayzbwitokyo13115-kml)
- [11] 藤田悠・斎尾直子 (2017)「老人ホーム・保育所に対する社会意識の変遷と課題 建設反対事例の新聞記事記載内容と立地周辺環境の分析」『日本建築学会計画系論文集』, 82巻, 733号, 697-703.
- 在的” 6万8000人とは？」2018年10月9日<<https://sukusuku.tokyo-np.co.jp/hoiku/6953/>> (2019年10月16日閲覧).
- <sup>2</sup> 東京新聞 (2018)「港区、白金台の公園に「保育室」計画 住民反対し開設延期」<<https://www.tokyo-np.co.jp/article/tokyo/list/201811/CK2018111002000152.html>> (2019年10月16日閲覧). 産経新聞「児相、保育所は「近所迷惑か」 住民反対相次ぐ」<<https://www.sankei.com/life/news/181109/lif1811090039-n3.html>> (2019年10月16日 閲覧).
- <sup>3</sup> 世田谷区議会会議録検索システム「平成27年 12月 福祉保健常任委員会－12月16日 -01」 < <http://kugi.city.setagaya.tokyo.jp/voices/> > (2019年10月16日閲覧).
- <sup>4</sup> AERAdot. (2016)「保育園は迷惑か 反対運動に元防衛長官、スリーエフ社長の名も」 < <https://dot.asahi.com/wa/2016041900211.html?page=1> > (2019年10月16日最終閲覧).

## 注

- <sup>1</sup> 待機児童は保育の必要性の認定がなされ、利用の申し込みがされているが利用できていないものとされる。しかし、「特定の園のみを希望している」ものは除かれ、この数が約68,000人いるとされている（東京新聞「待機児童「改善」のカラクリ 算入されない“潜

